（様式１）　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（用紙Ａ４サイズ）

令和　　年　　月　　日

広島高速道路公社　理事長　様

　　　　　　　所在地

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　商号又は名称

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者　　　　　 　　　　　　　　印

一 般 競 争 入 札 参 加 資 格 確 認 申 請 書

広島高速4号線ほかトンネル内電気通信設備更新設計業務に係る一般競争入札について、別添のとおり、誓約書、履行実績調書及び配置予定管理技術者調書を提出しますので、競争入札参加資格を確認されたく申請します。

　　なお、問い合わせ先等は、下記のとおりです。

記

１　問い合わせ先

　　　　担当者名　　：　○○　○○

　　　　部　　署　　：　○○○○○

　　　　電話番号　　：　○○○－○○○－○○○

２　一般競争入札参加資格確認結果通知書の送付先

　　　　ＦＡＸ番号　：　○○○－○○○－○○○

（様式２）　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（用紙Ａ４サイズ）

令和　　年　　月　　日

広島高速道路公社　理事長　様

　　　　　　　所在地

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　商号又は名称

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者　　　　　 　　　　　　　　印

誓　　　　約　　　　書

令和６年５月２７日付けで公告された広島高速4号線ほかトンネル内電気通信設備更新設計業務に係る一般競争入札参加資格確認申請書の提出に当たり、公告の日から開札の日まで間において、下記の条件を満足していることを誓約します。また、これらの条件を満足できない事態が生じた場合は、ただちに報告することを誓約します。

記

１　広島県における令和５・６年度測量・建設コンサルタント等業務競争入札参加資格者名簿に、「土木関係建設コンサルタント分野の電気電子部門」において国土交通省の建設コンサルタント登録を有することが確認できる者であること（注）。

２　広島高速道路公社契約細則第２条に該当していないこと。

３　次のいずれにも該当していないこと。

　ア　会社更生法（平成１４年法律第１５４号）に基づく更生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定を受けていない者

　イ　民事再生法（平成１１年法律第２２５号）に基づく再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定を受けていない者

　ウ　不渡手形又は不渡小切手を発行し、銀行当座取引を停止されている者

４ 公告の日から開札の日まで間において、広島高速道路公社競争入札参加資格者指名停止措置要綱に基づく指名停止措置を受けていない者であること。

５　公告の日から開札の日まで間において、営業停止処分（本件業務の入札に参加し又は本件業務の受注者となることを禁止する内容を含まない処分を除く。）を受けていない者であること。

６　広島県内に、本店又は支店等（継続して契約権限等を受任しているものに限る。）を有する者であること。

７　他の入札参加希望者と資本関係又は人的関係（公告２⑺）にある者でないこと（注）。

８　その他本件業務に係る競争入札参加資格要件

（注）広島県における令和５・６年度測量・建設コンサルタント等業務競争入札参加資格者名簿に、「土木関係建設コンサルタント分野の電気電子部門」において国土交通省の建設コンサルタント登録を有していることを確認できる資料（広島県ＨＰ掲載の名簿の写し等でよい。）を添付すること。

（注）広島高速道路公社における令和５・６年度測量・建設コンサルタント等業務競争入札参加資格の認定を受けた者のうち、申請者と公告２⑺に該当する関係の者があれば、確認のため以下に記載すること（ただし、本件業務の競争入札参加資格要件を満たす者のみでよい。）。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 商号又は名称 | 所在地 | 代表者 |
|  |  |  |

（様式３）　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（用紙Ａ４サイズ）

履　行　実　績　調　書

会社名

|  |  |
| --- | --- |
| 項　　目 | 内　　容 |
| 業　務　名 |  |
| 発　注　者 |  |
| 受　注　者 |  |
| 業 務 場 所 |  |
| 最終契約金額 | 円（税込） |
| 履 行 期 間 | 平成　　年（西暦　　　　年）　月　日～平成　　年（西暦　　　　年）　月　日 |
| テクリス  登録の有無 | 有（登録番号　　　　　－　　　　　　　）　　　・　　　　無 |
| 業　務　内　容 |  |

（注）公告に記載した資格要件を満たす業務の履行実績について、明確に記載すること。また、業務内容を確認できる資料を、入札説明書の記載に従って必ず添付すること。

（様式４）　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（用紙Ａ４サイズ）

配　置　予　定　管　理　技　術　者　調　書

会社名

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 項　　目 | | 内　　容 |
| 配置予定管理技術者氏名 | | （生年月日　　　　　　　　　満　　歳） |
| 保　有　資　格 | | （部門等：　　　　　　　　　　）登録番号： |
| 業  務  経  験 | 業　務　名 |  |
| 発　注　者 |  |
| 受　注　者 |  |
| 業 務 場 所 |  |
| 最終契約金額 | 円（税込） |
| 履 行 期 間 | 平成　　年　　月　　日　～　平成　　年　　月　　日  （西暦　　　　年　　月　　日　～　西暦　　　　年　　月　　日） |
| 従 事 役 職 | 管理技術者・担当技術者 |
| テクリス  登録の有無 | 有（登録番号　　　　　－　　　　　　　）　　　・　　　　無 |
| 業　務　内　容 |  |

（注１）保有資格を確認できる資料（証明書等の写し）を添付すること。

（注２）公告に記載した資格要件を満たす業務経験について、明確に記載すること。また、業務経験を確認できる資料を、入札説明書の記載に従って添付すること。

（注３）雇用関係を確認できる書類（健康保険証等の写し）を添付すること。なお、当該書面については、個人情報保護の観点から、保険者番号及び被保険者等記号・番号を復元できない程度にマスキング処理を施すこと。

（注４）業務経験が同一業務でない場合は、本様式を複写してそれぞれ作成すること。

（注５）申請時に配置予定管理技術者を特定できない場合で複数（３名以内）の候補者とする時は、本様式を複写してそれぞれ作成すること。

（様式４－１）　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（用紙Ａ４サイズ）

配　置　予　定　管　理　補　助　技　術　者　調　書

会社名

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 項　　目 | | 内　　容 |
| 配置予定管理技術者氏名 | | （生年月日　　　　　　　　　満　　歳） |
| 保　有　資　格 | | （部門等：　　　　　　　　　　）登録番号： |
| 業  務  経  験 | 業　務　名 |  |
| 発　注　者 |  |
| 受　注　者 |  |
| 業 務 場 所 |  |
| 最終契約金額 | 円（税込） |
| 履 行 期 間 | 平成　　年　　月　　日　～　平成　　年　　月　　日  （西暦　　　　年　　月　　日　～　西暦　　　　年　　月　　日） |
| 従 事 役 職 | 管理技術者・担当技術者 |
| テクリス  登録の有無 | 有（登録番号　　　　　－　　　　　　　）　　　・　　　　無 |
| 業　務　内　容 |  |

（注１）保有資格を確認できる資料（「証明書等の写し）を添付すること。

（注２）公告に記載した資格要件を満たす業務経験について、明確に記載すること。また、業務経験を確認できる資料を、入札説明書の記載に従って添付すること。

（注３）雇用関係を確認できる書類（健康保険証等の写し）を添付すること。なお、当該書面については、個人情報保護の観点から、保険者番号及び被保険者等記号・番号を復元できない程度にマスキング処理を施すこと。

（注４）業務経験が同一業務でない場合は、本様式を複写してそれぞれ作成すること。

（注５）申請時に配置予定管理補助技術者を特定できない場合で複数（３名以内）の候補者とする時は、本様式を複写してそれぞれ作成すること。

（様式５）　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（用紙Ａ４サイズ）

履 行 実 績 証 明（願）書

令和　　年　　月　　日

　　　　　　　　　　　　　　　様

申請者住所

商号又は名称

代表者氏名　　　　　　　　　　　　印

貴　　　　　　　発注に係る業務について、次のとおり履行実績があることを証明してください。

|  |  |
| --- | --- |
| 業務名 |  |
| 発 注 者 名 |  |
| 受 注 者 名 |  |
| 業 務 場 所 |  |
| 最終契約金額 | 円（税込） |
| 履 行 期 間 | 平成　　年（西暦　　　　年）　月　日～平成　　年（西暦　　　　年）　月　日 |
| 業 務 内 容 |  |

（注１）公告に記載した資格要件を満たす業務の履行実績について、発注者の証明を受けたうえで提出すること。

（注２）広島高速道路公社の発注した業務に関しては、証明は不要であるが作成のうえ提出すること。

上記のとおり相違ないことを証明します。

令和　　年　　月　　日

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　証明者職氏名　　　　　　　　　　　　印

（様式６）

設 計 図 書 等 に 対 す る 質 問 書

令和　　年　　月　　日

広島高速道路公社　理事長　様

所在地

商号又は名称

代表者名　　　　　　　　　　　　　　印

業務名：広島高速4号線ほかトンネル内電気通信設備更新設計業務

|  |
| --- |
| 質　　問　　事　　項 |
|  |

（注１）設計図書等について質問がある場合に、この様式により総務部総務課経理係へ提出すること。

（注２）本様式の提出期限は令和６年６月１３日（木）午後５時００分までである（必着）。